

< Aコース（為替ヘッジあり） >

第14期末（2026年6月18日）	
基準価額	9,069円
純資産総額	10億円
騰落率	△11.4%
分配金	0円

< Bコース（為替ヘッジなし） >

第14期末（2026年6月18日）	
基準価額	10,719円
純資産総額	81億円
騰落率	1.0%
分配金	600円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド －メダリスト－

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年6月19日～2026年6月18日

第14期（決算日 2026年6月18日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・ワールドスポーツ・ファン
ド－メダリスト－ Aコース（為替ヘッジあ
り）／Bコース（為替ヘッジなし）」は、この
たび第14期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ・ワールドスポー
ツマザーファンド」受益証券への投資を通じ
て、実質的に主として日本を含む各国の「ス
ポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行
い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目
標に運用を行いました。ここに運用状況をご報
告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い
申し上げます。

運用経過

2025年6月19日～2026年6月18日

基準価額等の推移



第14期首	10,237円 既払分配金	0円
第14期末	9,069円 騰落率（分配金再投資ベース）	△11.4%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2026年4月上旬から6月上旬にかけて米・イラン和平合意への期待感や、アマゾン・ドット・コムやアルファベット（A）などのテクノロジー企業の好業績発表、アディダスが市場予想を上回る業績を発表したことに加えて、マディソン・スクエア・ガーデン・スポーツが保有するニューヨーク・ニックスによる米プロバスケットボールリーグNBAのプレーオフでの快進撃などを受けた、保有銘柄の株価上昇

<下落要因>

- ・2025年8月下旬から11月中旬にかけて、米国で急成長を遂げている予測市場（先物市場のように結果予想を売買する市場）がスポーツベッティングにも進出したことで、競争激化への懸念から運営企業の株価が下落したことや、主要スポーツアパレルメーカーの競争激化や関税負担などを受けた業績の保守的な見通しが嫌気されたこと、米グーグルが開発した生成人工知能（A I）向け半導体「TPU」の新世代モデルが良好な性能を示したことからA Iを巡る競争激化が嫌気されたことで保有するエヌビディアなどテクノロジー関連企業の株価が下落したこと
- ・2026年1月中旬から3月下旬にかけて、生成A Iの進化による既存ビジネスのディスラプション（破壊的な変化）・代替懸念からスポーツテクノロジーを提供する企業の株価が下落したことや、巨額の設備投資への懸念からアマゾン・ドット・コムなどの巨大テクノロジー企業の株価が下落したこと、さらに米・イスラエルとイランとの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まり、個人消費の減速や景気悪化への懸念、投資家のリスク回避姿勢から世界的に株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	182円	1.837%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,925円です。
(投信会社)	(87)	(0.880)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(87)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.044	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(4)	(0.044)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.008	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(1)	(0.008)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	9	0.094	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.078)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.005)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	197	1.982	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

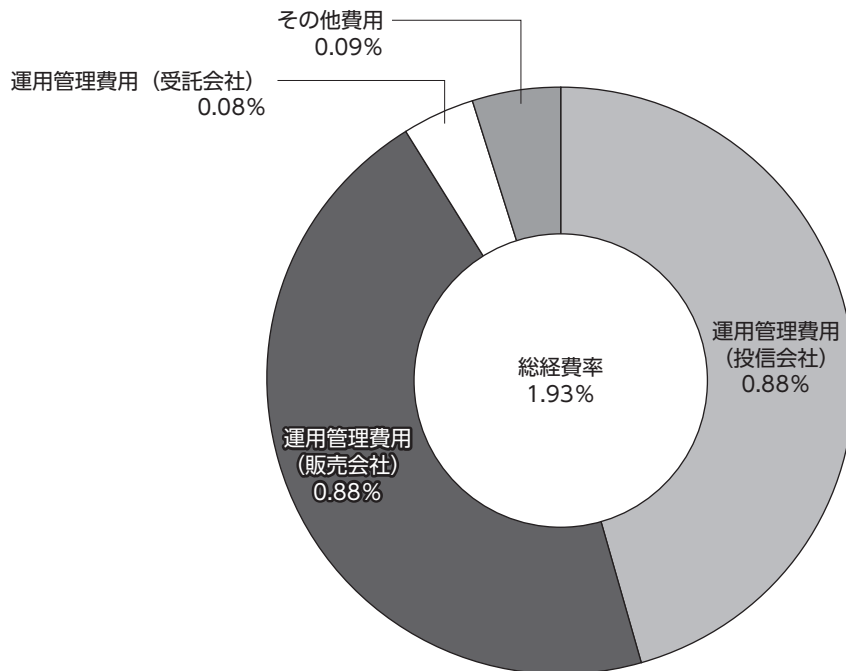
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.93%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第14期首	11,205円	既払分配金	600円
第14期末	10,719円	騰落率（分配金再投資ベース）	1.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2026年4月上旬から6月上旬にかけて米・イラン和平合意への期待感や、アマゾン・ドット・コムやアルファベット（A）などのテクノロジー企業の好業績発表、アディダスが市場予想を上回る業績を発表したことに加えて、マディソン・スクエア・ガーデン・スポーツが保有するニューヨーク・ニックスによる米プロバスケットボールリーグNBAのプレーオフでの快進撃などを受けた、保有銘柄の株価上昇
- ・トランプ米政権の関税政策を巡る懸念が後退したことや高市新政権による財政拡大懸念、米利下げ見通しの後退や投資家のリスク選好的な動きなどから期を通じて円安方向で推移したこと

<下落要因>

- ・2025年8月下旬から11月中旬にかけて、米国で急成長を遂げている予測市場がスポーツベッティングにも進出したことで、競争激化への懸念から運営企業の株価が下落したことや、主要スポーツアパレルメーカーの競争激化や関税負担などを受けた業績の保守的な見通しが嫌気されたこと、米グーグルが開発した生成AI向け半導体「TPU」の新世代モデルが良好な性能を示したことからAIを巡る競争激化が嫌気されたことで保有するエヌビディアなどテクノロジー関連企業の株価が下落したこと
- ・2026年1月中旬から3月下旬にかけて、生成AIの進化による既存ビジネスのディスラプション（破壊的な変化）・代替懸念からスポーツテクノロジーを提供する企業の株価が下落したことや、巨額の設備投資への懸念からアマゾン・ドット・コムなどの巨大テクノロジー企業の株価が下落したこと、さらに米・イスラエルとイランとの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まり、個人消費の減速や景気悪化への懸念、投資家のリスク回避姿勢から世界的に株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	214円	1.837%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,665円です。
(投信会社)	(103)	(0.880)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(103)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.044	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(5)	(0.044)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.008	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(1)	(0.008)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.027	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.015)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.005)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	223	1.916	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

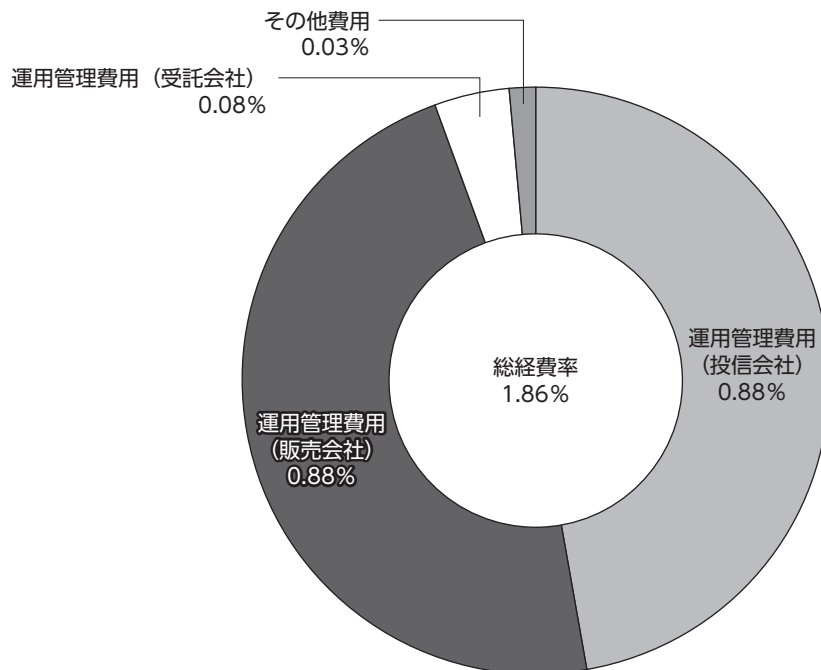
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.86%**です。



（注1） 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2） 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3） 各比率は年率換算した値です。

（注4） 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

株式市況

【MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、トランプ米政権の関税政策を巡る懸念が後退したことや中東情勢の早期緊張緩和、米利下げに加えて米政権の減税政策による景気下支え期待、生成A Iや量子コンピューティング関連をはじめとした技術進展を評価する銘柄物色などを背景に堅調に推移しました。その後、生成A I投資の過熱感が懸念される一方で、米国における利下げやインターネット企業大手が最新生成A Iモデルを公開したことによる、A Iを巡る勢力図の変化などで揺れ動く展開となりました。年初はトランプ米政権のベネズエラへの軍事介入やグリーンランドの領有権をめぐる米欧対立等の地政学リスクの高まりをはじめ、生成A I関連インフラ需要などから銀や銅など商品市況の上昇が押し上げ要因となりました。

しかし、米・イスラエルによるイラン攻撃によって原油価格が急騰したこと、インフレ圧力の高まりや景気減速への警戒感から上げ幅を縮める展開となりました。その後は、米・イラン和平合意への期待感、生成A I関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景にA Iインフラ関連企業への物色がけん引し、再び上昇基調に転じました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当期もマザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に保った運用を行いました。なお、《Aコース（為替ヘッジあり）》は、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

当期末時点では、世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカーをはじめ、動画配信を含むスポーツテクノロジーを提供する企業、eスポーツ市場の成長に欠かせない半導体企業、プロスポーツチーム・スポーツエンターテインメントサービスを展開する企業、高級スポーツカーメーカー、スポーツ飲料分野で高いシェアを持つ企業等のユニークな特性を持つ企業を保有しています。

組み入れ最上位のアディダスは、売上規模で世界第2位の総合スポーツ用品メーカーです。2022年末に人氣を博していた「Yeezy」ブランドの急な終了や、イノベーション停滞による新製品の魅力低下などアフターコロナの世界で厳しい局面もありましたが、2023年に競合のプーマから移籍しCEOに就任したビョルン・グルデン氏のもとで、製品戦略の改善や中国をはじめローカライズ（各市場への権限委譲）化推進などに取り組み、世界のスポーツ用品市場の成長を支える米国や中国において主要競合を上回る成長を遂げています。特に、関税や為替の逆風など多くのスポーツ用品メーカーにとって厳しい環境下であったなかで、迅速な戦略転換と着実な経営執行は評価できるポイントであると判断しており、今後も着実な業績改善見通しが見込め、割安なバリュエーション面での魅力が高いと考え最上位に保有しています。

組み入れ比率第2位のアマゾン・ドット・コムは、スポーツ用品の販売（EC）にとどまらず、動画配信サービスのPrime VideoにおいてNFLやNBAなどのスポーツ中継を行っています。また、AWS（アマゾン・ウェブ・サービス）ではNBAと公式クラウドおよびクラウドAIパートナーに指定され、F1やNFLなどとも提携してデータ分析などのテクノロジーソリューションを提供するなど、スポーツビジネスへの関与を深めています。業績においても、動画配信の広告やAI関連サービスが大きく寄与することが期待でき、同社は今後のスポーツビジネスにおいて注目される企業の1社であると判断しています。

<国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（66.5%）、ドイツ（6.6%）、イタリア（4.3%）としています。

<通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（76.1%）、ユーロ（8.9%）、円（5.1%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年6月19日～2026年6月18日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,932円

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年6月19日～2026年6月18日
当期分配金（税引前）	600円
対基準価額比率	5.30%
当期の収益	29円
当期の収益以外	570円
翌期繰越分配対象額	1,302円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《Aコース（為替ヘッジあり）》は、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

スポーツは国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず、万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは「持続性のある産業」であるとの見方に変更はありません。先進国・新興国ともに健康意識や余暇需要に対するいっそうの高まりからスポーツビジネス関連市場は安定した高い成長が期待できます。健康的なライフスタイルの促進志向は続き、世界中でランニングやヨガの人口・市場が拡大しており、エクササイズ・筋トレは身近なスポーツとして親しまれています。また、新しい余暇の過ごし方を背景に、ハイキングやトレイルランニング等も広い意味でのスポーツとして楽しむアウトドア市場が大きく拡大しています。

特に五輪や国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツ人口を増加させ、スポーツビジネス関連市場の成長を加速させる好循環を実現させています。また、スケートボード、ピッチボールやパデルなどのアーバンスポーツ（都市型スポーツ）、WNBA（米女子バスケットボール）や欧州女子サッカー等女性スポーツの商業的人気の拡大、eスポーツなどの若い世代を中心に急速に競技人口が増加しているスポーツも市場拡大に寄与しています。世界中で関連産業の裾野が拡大を続けていることから、巨大テクノロジー企業も巻き込み多くの企業にとってスポーツビジネス関連市場は重要で明確な戦略成長分野であり、エンターテインメントや社会課題解決のハブとしてかつてないほど高い関心を集め、今後も市場拡大が期待できると見込みます。

世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、2018年にスポーツカジノが実質的に解禁されたことから、スポーツベッティングはスポーツ観戦をより楽しむための重要な要素となっています。アメリカゲーミング協会の発表では、スポーツベッティングの合法化により掛け金総額は2025年に約1,670億ドルと前年から高い伸びが続いています。予測市場といわれるさまざまなイベントの結果を予測し、金銭的リターンを得るオンライン・プラットフォームがスポーツイベントで急拡大しており、2025年に早くも500億ドル以上の契約が行われ、スポーツ産業の大きな成長ドライバーの一つとなっているほか、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇も見込まれ、さらに多くの人が関心を持つきっかけとなりスポーツ振興に大きく貢献しています。足元FIFA W杯が開催されており、2028年にはロサンゼルス五輪といった大型国際イベントの開催も控えている中、スポーツビジネス関連市場のさらなる拡大が見込まれます。

また、専用テクノロジー機器を使用したフィットネスの普及やトレーニングの可視化、仮想現実（VR）などのテクノロジーを使用したバーチャルでの観戦など、最新のITを積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等は、今後さらなる活用の広がりや楽しみ方が期待されています。さらに、負傷したアスリートの治療やリハビリを対象にしたスポーツ医療は整形外科の領域の一つとして発展し、その技術を高齢者など一般患者の治療に役立てようという取り組みが広がりをみせており、高い成長が期待されるなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力を見極め、割安で長期的に高い利益成長が見込まれる企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

ファンドデータ

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー Aコース（為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第14期末 2026年6月18日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	100.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

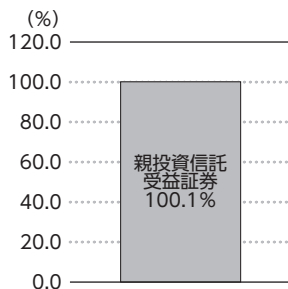
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

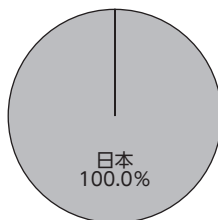
項目	第14期末 2026年6月18日
純資産総額	1,038,472,725円
受益権総口数	1,145,055,830口
1万口当たり基準価額	9,069円

(注) 当期間中における追加設定元本額は38,543,372円、同解約元本額は304,704,582円です。

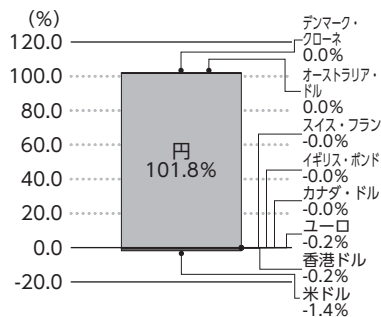
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年6月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー Bコース（為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第14期末 2026年6月18日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	99.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

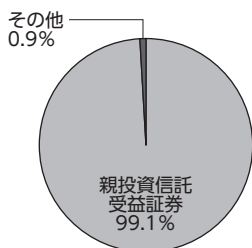
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

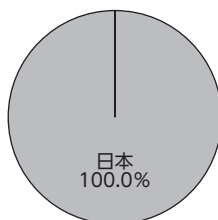
項目	第14期末 2026年6月18日
純資産総額	8,150,725,924円
受益権総口数	7,603,922,264口
1万口当たり基準価額	10,719円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,131,521,777円、同解約元本額は1,826,400,342円です。

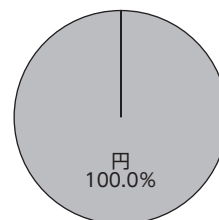
■資産別配分



■国別配分



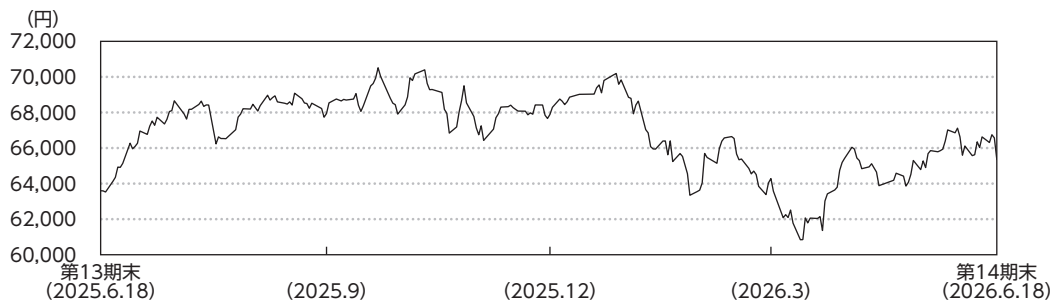
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年6月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

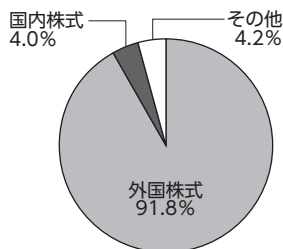
銘柄名	通貨	比率
ADIDAS AG	ユーロ	6.2%
AMAZON.COM INC	米ドル	6.1
NVIDIA CORP	米ドル	5.8
ALPHABET INC-CL A	米ドル	5.5
NIKE INC	米ドル	5.2
APPLE INC	米ドル	4.1
MADISON SQUARE GARDEN SPORTS CORP	米ドル	3.7
FERRARI NV	米ドル	3.7
COCA-COLA CO	米ドル	3.5
TKO GROUP HOLDINGS INC	米ドル	3.1
組入銘柄数		54

■1万口当たりの費用明細

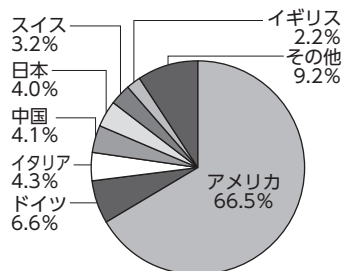
2025.6.19～2026.6.18

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)
有価証券取引税 (株式)	5 (5)
その他費用 (保管費用) (その他)	13 (10) (3)
合計	48

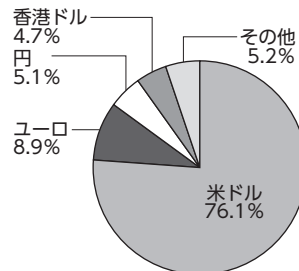
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年6月18日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
10期(2022年6月20日)	8,531	0	△29.1	18,731	97.1	－	2,585
11期(2023年6月19日)	9,816	0	15.1	20,016	100.5	－	2,778
12期(2024年6月18日)	10,231	100	5.2	20,531	97.9	－	2,388
13期(2025年6月18日)	10,237	100	1.0	20,637	93.6	－	1,444
14期(2026年6月18日)	9,069	0	△11.4	19,469	95.9	－	1,038

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2025年6月18日	10,237	－	93.6	－
6月末	10,658	4.1	90.0	－
7月末	10,685	4.4	94.2	－
8月末	10,802	5.5	93.5	－
9月末	10,686	4.4	96.7	－
10月末	10,338	1.0	98.9	－
11月末	9,994	△ 2.4	98.9	－
12月末	10,037	△ 2.0	97.8	－
2026年1月末	9,694	△ 5.3	92.7	－
2月末	9,633	△ 5.9	95.2	－
3月末	8,576	△16.2	96.9	－
4月末	9,033	△11.8	97.8	－
5月末	9,389	△ 8.3	99.4	－
(期末)2026年6月18日	9,069	△11.4	95.9	－

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年6月19日～2026年6月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	10,751	70,504	77,329	523,418

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,886,954千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,230,805千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年6月19日～2026年6月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年6月18日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	225,699	159,120	1,039,899

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は1,394,917千口です。

投資信託財産の構成

2026年6月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	1,039,899	98.8
コール・ローン等、その他	12,397	1.2
投資信託財産総額	1,052,296	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月18日における邦貨換算レートは、1米ドル160.81円、1カナダ・ドル114.07円、1オーストラリア・ドル112.95円、1香港ドル20.52円、1イギリス・ポンド213.99円、1スイス・フラン201.24円、1デンマーク・クローネ24.76円、1ユーロ185.12円です。

(注2) ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,651,544千円）の投資信託財産総額（9,667,669千円）に対する比率は89.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,169,622,623円
コール・ローン等	10,209,929
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	1,039,899,073
未収入金	1,119,513,621
(B) 負債	1,131,149,898
未払金	1,119,330,476
未払解約金	1,513,012
未払信託報酬	10,247,093
その他未払費用	59,317
(C) 純資産総額(A-B)	1,038,472,725
元本	1,145,055,830
次期繰越損益金	△ 106,583,105
(D) 受益権総口数	1,145,055,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,069円

(注1) 期首元本額 1,411,217,040円
期中追加設定元本額 38,543,372円
期中一部解約元本額 304,704,582円

(注2) 元本の欠損
純資産総額は元本額を下回っており、その差額は106,583,105円です。

損益の状況

当期（2025年6月19日～2026年6月18日）

項目	当期
(A) 配当等収益	31,767円
受取利息	31,767
(B) 有価証券売買損益	△108,444,491
売買益	81,331,943
売買損	△189,776,434
(C) 信託報酬等	△ 24,155,827
(D) 当期損益金(A+B+C)	△132,568,551
(E) 前期繰越損益金	△ 93,896,902
(分配準備積立金)	(75,116,462)
(繰越欠損金)	(△169,013,364)
(F) 追加信託差損益金*	119,882,348
(配当等相当額)	(146,097,647)
(売買損益相当額)	(△ 26,215,299)
(G) 合計(D+E+F)	△106,583,105
次期繰越損益金(G)	△106,583,105
追加信託差損益金	119,882,348
(配当等相当額)	(146,124,994)
(売買損益相当額)	(△ 26,242,646)
分配準備積立金	75,116,462
繰越欠損金	△301,581,915

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	146,124,994円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	75,116,462円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	221,241,456円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,932.15円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
10期(2022年6月20日)	10,281	200	△14.6	26,081	92.8	－	11,995
11期(2023年6月19日)	11,877	1,100	26.2	28,777	98.3	－	12,601
12期(2024年6月18日)	12,446	2,100	22.5	31,446	97.6	－	10,717
13期(2025年6月18日)	11,205	1,100	△ 1.1	31,305	93.5	－	9,299
14期(2026年6月18日)	10,719	600	1.0	31,419	94.9	－	8,150

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2025年6月18日	11,205	－	93.5	－
6月末	11,670	4.1	89.7	－
7月末	12,030	7.4	92.9	－
8月末	12,042	7.5	93.5	－
9月末	12,105	8.0	95.6	－
10月末	12,126	8.2	97.9	－
11月末	11,936	6.5	97.4	－
12月末	12,042	7.5	97.1	－
2026年1月末	11,486	2.5	94.1	－
2月末	11,579	3.3	95.7	－
3月末	10,568	△5.7	96.0	－
4月末	11,210	0.0	97.0	－
5月末	11,604	3.6	98.0	－
(期末)2026年6月18日	11,319	1.0	94.9	－

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年6月19日～2026年6月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	210,170	1,377,125	424,848	2,855,710

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,886,954千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,230,805千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年6月19日～2026年6月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年6月18日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	1,450,474	1,235,797	8,076,306

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は1,394,917千口です。

投資信託財産の構成

2026年6月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	8,076,306	92.8
コール・ローン等、その他	629,967	7.2
投資信託財産総額	8,706,273	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月18日における邦貨換算レートは、1米ドル160.81円、1カナダ・ドル114.07円、1オーストラリア・ドル112.95円、1香港ドル20.52円、1イギリス・ポンド213.99円、1スイス・フラン201.24円、1デンマーク・クローネ24.76円、1ユーロ185.12円です。

(注2) ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,651,544千円）の投資信託財産総額（9,667,669千円）に対する比率は89.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	8,706,273,875円
コール・ローン等	80,063,588
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	8,076,306,153
未収入金	549,904,134
(B) 負債	555,547,951
未払収益分配金	456,235,335
未払解約金	17,945,659
未払信託報酬	81,053,071
その他未払費用	313,886
(C) 純資産総額(A-B)	8,150,725,924
元本	7,603,922,264
次期繰越損益金	546,803,660
(D) 受益権総口数	7,603,922,264口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,719円

(注) 期首元本額 8,298,800,829円
期中追加設定元本額 1,131,521,777円
期中一部解約元本額 1,826,400,342円

損益の状況

当期（2025年6月19日～2026年6月18日）

項目	当期
(A) 配当等収益	233,578円
受取利息	233,578
(B) 有価証券売買損益	230,217,722
売買益	334,597,129
売買損	△ 104,379,407
(C) 信託報酬等	△ 173,773,910
(D) 当期損益金(A+B+C)	56,677,390
(E) 前期繰越損益金	△ 85,971,652
(繰越欠損金)	(△ 85,971,652)
(F) 追加信託差損益金*	1,032,333,257
(配当等相当額)	(1,423,655,866)
(売買損益相当額)	(△ 391,322,609)
(G) 合計(D+E+F)	1,003,038,995
(H) 収益分配金	△ 456,235,335
次期繰越損益金(G+H)	546,803,660
追加信託差損益金	598,523,840
(配当等相当額)	(990,694,880)
(売買損益相当額)	(△ 392,171,040)
繰越欠損金	△ 51,720,180

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,425,918円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,424,504,297円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	1,446,930,215円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,902.87円
(g) 分配金	456,235,335円
(h) 分配金(1万口当たり)	600円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■各ファンドの約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー Aコース（為替ヘッジあり）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nwsfm/main.html>

■ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー Bコース（為替ヘッジなし）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/nwsfm_b/main.html

各ファンドの概要

				Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商	品	分	類	追加型投信／内外／株式	
信	託	期	間	2012年6月19日～2044年6月20日	
運				ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
				実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－			ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド			日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ・ ワールドスポーツマザーファンド

運用報告書

第 14 期

(計算期間：2025年6月19日～2026年6月18日)

運用方針

- ①主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年6月19日～2026年6月18日

株式市況

【MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



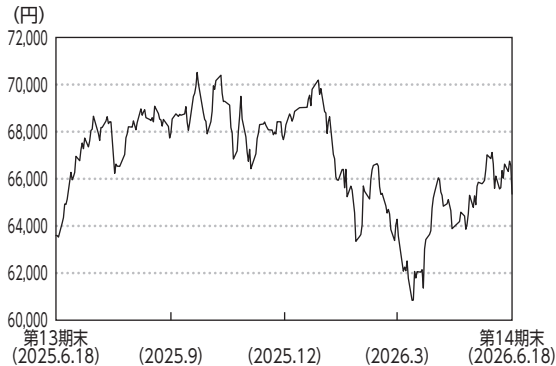
(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、トランプ米政権の関税政策を巡る懸念が後退したことや中東情勢の早期緊張緩和、米利下げに加えて米政権の減税政策による景気下支え期待、生成A I や量子コンピューティング関連をはじめとした技術進展を評価する銘柄物色などを背景に堅調に推移しました。その後、生成A I 投資の過熱感が懸念される一方で、米国における利下げやインターネット企業大手が最新生成A I モデルを公開したことによる、A I を巡る勢力図の変化などで揺れ動く展開となりました。年初はトランプ米政権のベネズエラへの軍事介入やグリーンランドの領有権をめぐる米欧対立等の地政学リスクの高まりをはじめ、生成A I 関連インフラ需要などから銀や銅など商品市況の上昇が押し上げ要因となりました。

しかし、米・イスラエルによるイラン攻撃によって原油価格が急騰したことから、インフレ圧力の高まりや景気減速への警戒感から上げ幅を縮める展開となりました。その後は、米・イラン和平合意への期待感、生成A I 関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景にA I インフラ関連企業への物色がけん引し、再び上昇基調に転じました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2026年4月上旬から6月上旬にかけて米・イラン和平合意への期待感や、アマゾン・ドット・コムやアルファベット（A）などのテクノロジー企業の好業績発表、アディダスが市場予想を上回る業績を発表したことに加えて、マディソン・スクエア・ガーデン・スポーツが保有するニューヨーク・ニックスによる米プロバスケットボールリーグNBAのプレーオフでの快進撃などを受けた、保有銘柄の株価上昇
- ・トランプ米政権の関税政策を巡る懸念が後退したことや高市新政権による財政拡大懸念、米利下げ見通しの後退や投資家のリスク選好的な動きなどから期を通じて円安方向で推移したこと

<下落要因>

- ・2025年8月下旬から11月中旬にかけて、米国で急成長を遂げている予測市場がスポーツベッティングにも進出したことで、競争激化への懸念から運営企業の株価が下落したことや、主要スポーツアパレルメーカーの競争激化や関税負担などを受けた業績の保守的な見通しが嫌気されたこと、米グーグルが開発した生成AI向け半導体「TPU」の新世代モデルが良好な性能を示したことからAIを巡る競争激化が嫌気されたことで保有するエヌビディアなどテクノロジー関連企業の株価が下落したこと
- ・2026年1月中旬から3月下旬にかけて、生成AIの進化による既存ビジネスのディスラプション（破壊的な変化）・代替懸念からスポーツテクノロジーを提供する企業の株価が下落したことや、巨額の設備投資への懸念からアマゾン・ドット・コムなどの巨大テクノロジー企業の株価が下落したこと、さらに米・イスラエルとイランとの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まり、個人消費の減速や景気悪化への懸念、投資家のリスク回避姿勢から世界的に株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

当期末時点では、世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカーをはじめ、動画配信を含むスポーツテクノロジーを提供する企業、eスポーツ市場の成長に欠かせない半導体企業、プロスポーツチーム・スポーツエンターテインメントサービスを展開する企業、高級スポーツカーメーカー、スポーツ飲料分野で高いシェアを持つ企業等のユニークな特性を持つ企業を保有しています。

組み入れ最上位のアディダスは、売上規模で世界第2位の総合スポーツ用品メーカーです。2022年末に人気を博していた「Yeezy」ブランドの急な終了や、イノベーション停滞による新製品の魅力低下などアフターコロナの世界で厳しい局面もありましたが、2023年に競合のプーマから移籍しCEOに就任したビョルン・グルデン氏のもとで、製品戦略の改善や中国をはじめローカライズ（各市場への権限委譲）化推進などに取り組み、世界のスポーツ用品市場の成長を支える米国や中国において主要競合を上回る成長を遂げています。特に、関税や為替の逆風など多くのスポーツ用品メーカーにとって厳しい環境下であったなかで、迅速な戦略転換と着実な経営執行は評価できるポイントであると判断しており、今後も着実な業績改善見通しが見込め、割安なバリュエーション面での魅力が高いと考え最上位に保有しています。

組み入れ比率第2位のアマゾン・ドット・コムは、スポーツ用品の販売（EC）にとどまらず、動画配信サービスのPrime VideoにおいてNFLやNBAなどのスポーツ中継を行っています。また、AWS（アマゾン・ウェブ・サービス）ではNBAと公式クラウドおよびクラウドAIパートナーに指定され、F1やNFLなどとも提携してデータ分析などのテクノロジーソリューションを提供するなど、スポーツビジネスへの関与を深めています。業績においても、動画配信の広告やAI関連サービスが大きく寄与することが期待でき、同社は今後のスポーツビジネスにおいて注目される企業の1社であると判断しています。

<国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（66.5%）、ドイツ（6.6%）、イタリア（4.3%）としています。

<通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（76.1%）、ユーロ（8.9%）、円（5.1%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

スポーツは国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず、万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは「永続性のある産業」であるとの見方に変更はありません。先進国・新興国ともに健康意識や余暇需要に対するいっそうの高まりからスポーツビジネス関連市場は安定した高い成長が期待できます。健康的なライフスタイルの促進志向は続き、世界中でランニングやヨガの人口・市場が拡大しており、エクササイズ・筋トレは身近なスポーツとして親しまれています。また、新しい余暇の過ごし方を背景に、ハイキングやトレイルランニング等も広い意味でのスポーツとして楽しむアウトドア市場が大きく拡大しています。

特に五輪や国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツ人口を増加させ、スポーツビジネス関連市場の成長を加速させる好循環を実現させています。また、スケートボード、ピッチボールやパデルなどのアーバンスポーツ（都市型スポーツ）、WNBA（米女子バスケットボール）や欧州女子サッカー等女性スポーツの商業的人気の拡大、eスポーツなどの若い世代を中心に急速に競技人口が増加しているスポーツも市場拡大に寄与しています。世界中で関連産業の裾野が拡大を続けていることから、巨大テクノロジー企業も巻き込み多くの企業にとってスポーツビジネス関連市場は重要で明確な戦略成長分野であり、エンターテインメントや社会課題解決のハブとしてかつてないほど高い関心を集め、今後も市場拡大が期待できると見込みます。

世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、2018年にスポーツカジノが実質的に解禁されたことから、スポーツベッティングはスポーツ観戦をより楽しむための重要な要素となっています。アメリカゲーミング協会の発表では、スポーツベッティングの合法化により掛け金総額は2025年に約1,670億ドルと前年から高い伸びが続いています。予測市場といわれるさまざまなイベントの結果を予測し、金銭的リターンを得るオンライン・プラットフォームがスポーツイベントで急拡大しており、2025年に早くも500億ドル以上の契約が行われ、スポーツ産業の大きな成長ドライバーの一つとなっているほか、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇も見込まれ、さらに多くの人が関心を持つきっかけとなりスポーツ振興に大きく貢献しています。足元FIFA W杯が開催されており、2028年にはロサンゼルス五輪といった大型国際イベントの開催も控えている中、スポーツビジネス関連市場のさらなる拡大が見込まれます。

また、専用テクノロジー機器を使用したフィットネスの普及やトレーニングの可視化、仮想現実（VR）などのテクノロジーを使用したバーチャルでの観戦など、最新のITを積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等は、今後さらなる活用の広がりや楽しみ方が期待されています。さらに、負傷したアスリートの治療やリハビリを対象にしたスポーツ医療は整形外科の領域の一つとして発展し、その技術を高齢者など一般患者の治療に役立てようという取り組みが広がりをみせており、高い成長が期待されるなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力を見極め、割安で長期的に高い利益成長が見込まれる企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	%	百万円
10期 (2022年6月20日)	39,256	△13.1	96.4	—	14,143
11期 (2023年6月19日)	50,557	28.8	98.4	—	15,431
12期 (2024年6月18日)	63,109	24.8	97.5	—	13,123
13期 (2025年6月18日)	63,597	0.8	94.2	—	10,660
14期 (2026年6月18日)	65,353	2.8	95.8	—	9,116

(注1) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注2) 当マザーファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首) 2025年6月18日	63,597	—	94.2	—
6月末	66,274	4.2	89.7	—
7月末	68,423	7.6	92.9	—
8月末	68,596	7.9	93.5	—
9月末	69,063	8.6	95.6	—
10月末	69,293	9.0	97.9	—
11月末	68,302	7.4	97.4	—
12月末	69,020	8.5	97.1	—
2026年1月末	65,940	3.7	94.1	—
2月末	66,568	4.7	95.7	—
3月末	60,850	△4.3	96.0	—
4月末	64,648	1.7	97.0	—
5月末	67,019	5.4	98.0	—
(期末) 2026年6月18日	65,353	2.8	95.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年6月19日～2026年6月18日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)	0.044% (0.044)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.008 (0.008)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	13 (10)	0.020 (0.015)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(3)	(0.005)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	48	0.072	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（66,827円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年6月19日～2026年6月18日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 11 (35)	千円 148,910	千株 62	千円 138,773
外国	アメリカ	百株 1,632 (415)	千米ドル 14,407 (709)	百株 2,177	千米ドル 23,340
	カナダ	171	千カナダ・ドル 873	—	千カナダ・ドル —
	オーストラリア	—	千オーストラリア・ドル —	3,239	千オーストラリア・ドル 1,638
	香港	585	千香港ドル 8,845	694	千香港ドル 8,088
	イギリス	— (△ 210)	千イギリス・ポンド — (△ 535)	205	千イギリス・ポンド 1,593
	スイス	—	千スイス・フラン —	172	千スイス・フラン 1,400
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
		172	604	—	—
		20	540	—	—
		98	1,278	—	—
	イタリア	166	274	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年6月19日～2026年6月18日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALPHABET INC-CL A	8	443,863	51,822	MICROSOFT CORP	6	440,647	69,546
AMAZON.COM INC	11	418,019	35,464	WALT DISNEY CO	21	366,366	16,835
NIKE INC	26	290,072	10,954	APPLE INC	7	333,733	42,010
JOHNSON & JOHNSON	5	198,054	38,360	FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	8	267,694	33,073
ADIDAS AG	5	184,477	31,041	T A K E - T W O	7	259,193	36,537
LIBERTY MEDIA CORP-FORMULA-C	10	164,563	15,081	INTERACTIVE SOFTWARE	8	253,573	29,682
DICK'S SPORTING GOODS INC	4	149,672	31,596	NVIDIA CORP	4	249,385	55,271
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1	126,330	89,532	STRYKER CORP	16	245,012	15,178
TENCENT HOLDINGS LTD	8	109,723	12,908	NESTLE SA	16	172,711	10,658
EVS	17	108,286	6,294	COCA-COLA CO	323	167,387	516
				CATAPULT SPORTS LTD			

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年6月18日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
繊維製品（－）			
ゴールドウイン	8	－	－
医薬品（26.7%）			
大塚ホールディングス	－	9	97,470
電気機器（16.0%）			
ソニーグループ	18	18	58,500
その他製品（45.8%）			
アシックス	55	38	167,086
情報・通信業（11.4%）			
コナミグループ	－	2	41,700
合計	株数・金額		
	銘柄数<比率>		
	82	67	364,756
	3	4	<4.0%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド

(2) 外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALPHABET INC-CL A		—	85	3,115	501,061	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC		65	146	3,471	558,296	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC		157	77	2,304	370,596	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARAMARK		550	292	1,564	251,548	消費者サービス
COCA-COLA CO		408	246	1,973	317,379	食品・飲料・タバコ
COLUMBIA SPORTSWEAR CO		61	61	391	63,007	耐久消費財・アパレル
COMCAST CORP		377	377	856	137,763	電気通信サービス
COMPASS GROUP PLC		—	151	495	79,659	消費者サービス
DECKERS OUTDOOR CORP		37	37	391	62,988	耐久消費財・アパレル
DICK'S SPORTING GOODS INC		—	47	1,065	171,265	一般消費財・サービス流通・小売り
DRAFTKINGS INC		250	133	350	56,406	消費者サービス
ELECTRONIC ARTS INC		46	—	—	—	メディア・娯楽
ENOVIS CORP		72	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
FERRARI NV		50	59	2,096	337,215	自動車・自動車部品
GENIUS SPORTS LTD		715	1,197	742	119,360	消費者サービス
JOHNSON & JOHNSON		—	51	1,209	194,447	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LIBERTY MEDIA CORP-FORMULA-C		—	109	985	158,542	メディア・娯楽
LULULEMON ATHLETICA INC		61	33	374	60,188	耐久消費財・アパレル
MADISON SQUARE GARDEN SPORTS CORP		86	58	2,112	339,758	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP		84	21	805	129,603	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC		21	114	880	141,654	メディア・娯楽
NIKE INC		484	669	2,956	475,404	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP		246	161	3,299	530,637	半導体・半導体製造装置
OMNICOM GROUP		45	—	—	—	メディア・娯楽
ON HOLDING AG-CLASS A		220	148	561	90,270	耐久消費財・アパレル
PENTAIR PLC		148	148	1,086	174,726	資本財
POOL CORP		19	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
REDDIT INC-CL A		—	15	258	41,497	メディア・娯楽
SEA LTD-ADR		—	20	189	30,472	一般消費財・サービス流通・小売り
SPOTRADAR GROUP AG-A		506	372	559	90,008	消費者サービス
STRYKER CORP		96	51	1,551	249,443	ヘルスケア機器・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		99	28	646	103,884	メディア・娯楽
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		19	18	835	134,308	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TKO GROUP HOLDINGS INC		111	91	1,777	285,858	メディア・娯楽
TORO CO		119	86	786	126,415	資本財
VAIL RESORTS INC		20	20	262	42,143	消費者サービス
VERSANT MEDIA GROUP INC		—	15	57	9,258	メディア・娯楽
WALT DISNEY CO		356	138	1,399	225,026	メディア・娯楽
WOLVERINE WORLD WIDE INC		—	135	226	36,493	耐久消費財・アパレル
YETI HOLDINGS INC		—	85	402	64,693	耐久消費財・アパレル
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC		97	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,637 31	5,508 36	42,045 —	6,761,287 <74.2%>	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
ROGERS COMMUNICATIONS INC		—	171	900	102,759	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	171 1	900 —	102,759 <1.1%>	

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	株数	当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
CATAPULT SPORTS LTD		4,464	1,224	386	43,701	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,464 1	1,224 1	386 －	43,701 <0.5%>	
(香港)				千香港ドル		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		1,284	634	4,571	93,799	耐久消費財・アパレル
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		970	1,470	6,271	128,681	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LTD		83	124	5,545	113,788	メディア・娯楽
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS		4,730	4,730	1,944	39,891	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,067 4	6,958 4	18,331 －	376,160 <4.1%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
COMPASS GROUP PLC		334	－	－	－	消費者サービス
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC		106	25	204	43,730	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	441 2	25 1	204 －	43,730 <0.5%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
MEDACTA GROUP SA		51	40	541	108,889	ヘルスケア機器・サービス
NESTLE SA		161	－	－	－	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	212 2	40 1	541 －	108,889 <1.2%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
OSSUR HF		1,747	1,747	4,683	115,963	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,747 1	1,747 1	4,683 －	115,963 <1.3%>	
(ユーロ／ベルギー)				千ユーロ		
EVS		－	172	512	94,901	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	－ －	172 1	512 －	94,901 <1.0%>	
(ユーロ／フランス)						
ESSILORLUXOTTICA		－	20	362	67,158	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	－ －	20 1	362 －	67,158 <0.7%>	
(ユーロ／ドイツ)						
ADIDAS AG		115	175	3,029	560,838	耐久消費財・アパレル
OTTOBOCK SE & CO KGAA		－	38	199	36,885	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	115 1	213 2	3,228 －	597,724 <6.6%>	
(ユーロ／イタリア)						
TECHNOGYM SPA		－	166	283	52,515	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	－ －	166 1	283 －	52,515 <0.6%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	115 1	573 5	4,387 －	812,300 <8.9%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,685 42	16,249 50	－ －	8,364,792 <91.8%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注 3) 業種はG I C S 分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権は S & P および MSCI Inc. に帰属します。

投資信託財産の構成

2026年6月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	8,729,548	90.3
コール・ローン等、その他	938,120	9.7
投資信託財産総額	9,667,669	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月18日における邦貨換算レートは、1米ドル160.81円、1カナダ・ドル114.07円、1オーストラリア・ドル112.95円、1香港ドル20.52円、1イギリス・ポンド213.99円、1スイス・フラン201.24円、1デンマーク・クローネ24.76円、1ユーロ185.12円です。

(注2) 外貨建純資産（8,651,544千円）の投資信託財産総額（9,667,669千円）に対する比率は89.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	9,667,669,522円
コール・ローン等	923,512,115
株式(評価額)	8,729,548,658
未収配当金	14,608,749
(B) 負債	551,524,488
未払解約金	551,524,488
(C) 純資産総額(A-B)	9,116,145,034
元本	1,394,917,636
次期繰越損益金	7,721,227,398
(D) 受益権総口数	1,394,917,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	65,353円

(注1) 期首元本額 1,676,173,882円
期中追加設定元本額 220,921,906円
期中一部解約元本額 502,178,152円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリスト Aコース (為替ヘッジあり)
159,120,327円
ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリスト Bコース (為替ヘッジなし)
1,235,797,309円

損益の状況

当期 (2025年6月19日～2026年6月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	111,833,924円
受取配当金	107,093,381
受取利息	4,386,029
その他収益金	354,514
(B) 有価証券売買損益	277,885,821
売買益	2,151,425,818
売買損	△1,873,539,997
(C) 信託報酬等	△ 2,104,104
(D) 当期損益金(A+B+C)	387,615,641
(E) 前期繰越損益金	8,983,855,224
(F) 追加信託差損益金	1,226,707,762
(G) 解約差損益金	△2,876,951,229
(H) 合計(D+E+F+G)	7,721,227,398
次期繰越損益金(H)	7,721,227,398

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。